

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 83

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	二之丸外整備	担当部署	文化財担当
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-歴史・伝統文化を継承し活用する-歴史資源の保全整備		
対象	史跡赤穂城跡を対象とし、その整備を通じて市民が愛着を持てる個性豊かな地域社会の創造に資する。		
手段(方法)	史跡を適正維持管理するため、危険箇所・毀損箇所を修復する。また、史跡の活用、史跡の正しい理解に資するため、石垣・庭園などの復元整備を行う。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	危険箇所の修理と、毀損等について失われた城郭構造物を復元整備することによって、史跡の適正管理・保全を図るとともに、史跡の公開と活用を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	文化財保護法		
その他実施の根拠	史跡赤穂城跡保存管理計画、赤穂城跡整備基本計画		
始期・終期	49 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	保存管理計画に基づいて史跡の適正な維持管理を行う。また、整備基本計画に基づいて城郭全体の保存整備事業を行い、史跡の正しい理解と公開活用を推進する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	二之丸城壁整備29㎡、発掘調査	達成状況 100 %
	30年度実績	二之丸城壁整備15㎡、発掘調査	達成状況 100 %
	元年度計画	二之丸城壁整備、発掘調査	達成状況 - %
	元年度実績		達成状況 100 %
	2年度計画	二之丸城壁整備、発掘調査	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
石垣修理		二之丸城壁修理29㎡	二之丸城壁修理15㎡	二之丸城壁修理	二之丸城壁修理	二之丸城壁修理
庭園修理						
写真測量、工事監理等			写真測量150㎡	写真測量	写真測量99.4㎡	
発掘調査等		発掘調査	発掘調査	発掘調査	発掘調査	発掘調査
建築物等の復元						
整備・調査・活用刊行物			整備報告書300部	図録刊行	図録刊行	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
整備工事費		9,153,000	7,404,480	15,800,000	13,310,000	23,589,000
測量・設計・工事管理費			3,132,000	3,000,000	2,993,100	
発掘調査等		742,177	5,811,262	1,266,000	1,013,394	750,000
刊行物			393,336	726,000	722,700	
その他雑費(整備指導経費・維持管理経費)		9,394,338	9,959,009	3,108,000	4,367,771	5,761,000
財源内訳	国庫支出金	7,125,000	11,379,000	13,250,000	13,723,000	19,785,000
	地方債	2,700,000	6,200,000	0	0	0
	その他	2,675,000				2,524,000
	一般財源	6,789,515	9,121,087	10,650,000	8,683,965	7,791,000
直接事業費 総額		19,289,515	26,700,087	23,900,000	22,406,965	30,100,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	204	204	204	204	204
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	36	36	36	36	36
人件費 総額		4,117,200	4,120,800	4,124,400	4,124,400	4,124,400
総事業費 計		23,406,715	30,820,887	28,024,400	26,531,365	34,224,400
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	発掘調査にかかる経費が減少したため、令和元年度決算額が減少した。				
	元年度予算と2年度予算の比較	国庫補助事業の認承額が増額したため、令和2年度予算額が増加した。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	国・県の補助金が圧縮傾向のため、単年度で対象箇所の整備が完了せず、複数年に亘っての施工となる場合が多く、事業の進捗が図れない。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業	赤穂城跡公園整備事業 公園街路課、都市計画課		
関連事業	赤穂城跡公園整備事業 公園街路課、都市計画課		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入		
<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入		
<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	3
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1	
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	効率的な事業実施を図るため、整備内容・規模に応じた予算措置が必要であるが、国・県の補助金が圧縮傾向にある。		
次年度予算への見直し方針	国・県補助金の確保に努めながら、整備内容・規模に応じた予算措置を行い、効率的な事業実施を図る。整備済箇所の拡大に伴い、維持管理を効率的に実施し、史跡の維持管理と公開活用を推進する。		
関連部課等との協議状況	公園街路課と整備範囲や内容によって担当区域を協議している。		
関連部課	公園街路課と整備範囲や内容によって担当区域を協議している。		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
早期の供用開始に向けて、整備工事の内容や規模に応じた予算措置を図る必要がある。また、史跡の適切な管理と公開活用の推進のため、維持管理を実施する。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	二之丸庭園とともに、城の重要な遺構である石垣修理を計画的に実施し、二之丸の整備を推進する。	
	3年度以降の展開方針	城跡整備基本計画に基づき、整備の推進を進めるとともに、その公開、活用計画・体制等について、研究を行う。	

部長の確認所見	整備内容に応じて計画的な事業の推進を図る。
---------	-----------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 84

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(文化財保存整備事業)埋蔵文化財調査事業		担当部署	文化財課		
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-歴史・伝統文化を継承し活用する-調査研究活動の充実と郷土資料の収集・活用					
対象	市内所在の埋蔵文化財等(発掘調査等)、市の歴史へ興味関心をもつ不特定多数(報告書刊行)					
手段(方法)	史跡整備に伴う基礎資料取得のための確認調査、各種開発工事によって破壊される遺跡の記録保存調査及び保存協議のための確認調査・分布調査等を実施する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	埋蔵文化財の調査及び研究を推進し、その保存を図るとともに、市の歴史へ興味関心を持つ不特定多数に還元する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	文化財保護法、赤穂市文化財保護条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	史跡整備や各種開発に伴って埋蔵文化財の調査を行い、その結果を報告書や学習資料として市民が広く共有できるように保存活					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	民間開発に伴う調査、区画整理に伴う調査、整理調査、出土遺物保存処理、報告書刊行			達成状況	100 %
	30年度実績	民間開発に伴う調査、市内重要遺跡の調査、整理調査、出土遺物保存処理、報告書刊行			達成状況	100 %
	元年度計画	民間開発に伴う調査、市内重要遺跡の調査、整理調査、出土遺物保存処理、報告書刊行			達成状況	- %
	元年度実績	民間開発に伴う調査、市内重要遺跡の調査、整理調査、出土遺物保存処理、報告書刊行			達成状況	100 %
	2年度計画	民間開発に伴う調査、市内重要遺跡の調査、整理調査、出土遺物保存処理、報告書刊行			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
発掘調査		測量調査・5,000㎡、発掘調査・193㎡	発掘調査74㎡	分布調査・0.5ha、発掘調査120㎡	発掘調査126㎡	分布調査・2ha、発掘調査200㎡
立会調査		7件	19件		13件	
整理調査		1遺跡	1遺跡	1遺跡	1遺跡	1遺跡
保存処理		鉄製品保存処理	木製品保存処理	木製品保存処理	木製品保存処理	木製品保存処理
報告書刊行		1件・700部	1件・600部	1件・700部	1件・700部	1件・700部
備品設備整備		備品整備・修繕	備品整備・修繕	備品整備・修繕	備品整備・修繕	備品整備・修繕
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
発掘調査(派遣発掘の経費は含まない)		4,245,664	2,156,520	2,050,000	2,400,963	2,520,000
立会調査		71,806	486,984	550,000	136,013	610,000
整理調査		3,157,999	3,188,652	3,450,000	3,424,827	4,295,000
保存処理		459,000	466,560	200,000	170,640	400,000
報告書刊行外		503,658	611,884	500,000	545,397	720,000
備品設備整備		402,121	313,308	450,000	330,337	355,000
財源内訳	国県支金	1,950,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,875,000
	地方債					
	その他			4,922,000	4,922,000	
	一般財源	6,890,248	5,723,908	778,000	586,177	7,025,000
直接事業費総額		8,840,248	7,223,908	7,200,000	7,008,177	8,900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	180	180	180	180	180
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	36	36	36	36	
人件費総額		3,661,200	3,664,800	3,668,400	3,668,400	3,420,000
総事業費計		12,501,448	10,888,708	10,868,400	10,676,577	12,320,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度決算は立会調査件数が減少したため、事業費が減少している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	2年度予算は報告書作成の整理調査量が増加したため、事業費が増加している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	より効率的に埋蔵文化財の調査、資料化、公開を行うためには、より一層の機材・機器の充実化を図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	近年刊行した報告書には完売したものもあり、市民の期待は高い。また発掘調査のたびに実施する現地説明では、毎回100名程度の参加者が得られている。
連携事業	
関連事業	赤穂城跡整備事業、文化財普及活用事業、文化財公開活用事業、開発担当課事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 文化財は、広く一般に知られるべきものである。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 文化財は、経済的な動機で保護されるものではない。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 文化財は経済的な動機で保護されるものではなく、行政的な蓄積も必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 埋蔵文化財の保護及び資料化ができています。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	本事業の実施によって、文化財の保護、資料化および公開が実施できている。それに伴って、市民の郷土意識と文化財への関心は確実に高まっており、今後も市民の意識と関心を維持するために、継続的に事業を実施していかなければならない。
次年度予算への見直し方針	発掘調査、保存処理、報告書刊行は、対象によって必要予算額に増減があり、柔軟に対応する必要がある。
関連部課等との協議状況	実施計画策定時や予算要求事務時に、全庁に対して開発工事に関する照会を実施。その他任意に聞き取り。
関連部課	開発担当課(全庁)
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 市民の郷土意識醸成には、歴史的事実に基づいた成果の継続的な公開が必要である。 継続的な整理調査、報告書作成のため、備品整備や保存処理の継続的な実施が必要である。 また、いまだ保護のための十分な調査がなされていない地域もあり、基礎資料取得のための分布・範囲確認調査が必要である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 開発に伴う発掘調査については、事業関係者に十分な説明と調整を行い、円滑な事業実施に努める。発掘調査と整理調査の実施にあたっては、工程管理・作業管理を適切に行い、効率的に実施する。
	3年度以降の展開方針 庁内関係事業者と情報共有・調整を適時行い、計画的かつ円滑な調査実施に努める。調査成果については、積極的な工法と情報発信に努めるとともに、展示等においてその有効活用を行う。
部長の確認所見	効率的に調査、公開を推進し、市民の文化財に対する意識と関心の向上を図る。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 85

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	文化財施設整備事業	担当部署	文化財担当	
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-歴史・伝統文化を継承し活用する-歴史資源の保全整備			
対象	一般市民			
手段(方法)	指定文化財の保存継承のため、所有者等が行う保存修理事業の補助を行う。指定文化財公開施設等の保存修理・施設整備を行う。			
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	指定文化財の保存修理と、文化財施設等の整備を実施することによって、文化財の適正な保存と管理を行うとともに、その公開活用事業の推進に資する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	文化財保護法、兵庫県文化財保護条例、赤穂市文化財保護条例、赤穂井文化財保護事業補助金交付要綱			
その他実施の根拠	指定文化財所有者の申請に基づき実施。また国県の補助事業については随件補助を実施。その他、所有者・管理者として文化財施設の適切な維持管理を行う。			
始期・終期	63 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数値・数値又は文章)	市内に所在する各種の指定文化財等の保存整備を計画的に実施し、その保存・継承及び公開活用を図る。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	田淵氏庭園保存修理補助、坂越の船祭和船保存修理補助、防犯カメラ設置補助、文化財収蔵庫借上、おせど樹木伐採、有年考・田中道徳公園木柵改修、有年考・沖田道徳公園夜天吊橋修繕、埋蔵文化財調査事務所空調修繕、重要遺物レプリカ作成	達成状況	100 %
	30年度実績	田淵氏庭園保存修理補助、坂越の船祭和船保存修理補助、文化財収蔵庫借上、防犯カメラ設置、おせど樹木伐採、有年歴史公園改修、有年考古館外壁修理、重要遺物レプリカ作成	達成状況	100 %
	元年度計画	田淵氏庭園修理補助、有年家長屋門保存修理補助、文化財収蔵庫借上げ、おせど樹木伐採、文化財説明標柱改修、有年歴史公園改修、有年考古館屋根修理、重要遺物レプリカ作成	達成状況	- %
	元年度実績	田淵氏庭園修理補助、有年家長屋門保存修理補助、文化財収蔵庫借上げ、おせど樹木伐採、文化財説明標柱改修、有年歴史公園改修、有年考古館屋根修理、重要遺物レプリカ作成	達成状況	100 %
	2年度計画	田淵氏庭園修理補助、文化財収蔵庫借上げ、おせど樹木伐採、文化財説明標柱改修、有年歴史公園修繕、重要遺物レプリカ作成、旧坂越浦会所備品整備	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
田淵氏庭園関係		1,000,000	1,200,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
遺跡公園整備		15,591,609	4,144,036	8,600,000	8,407,300	600,000
伝大石良雄仮寓地跡		388,800	388,800	443,000	429,000	450,000
県市指定文化財保存修理補助		2,333,000	345,000	142,000	142,000	0
有年考古館整備		365,391	237,021	6,700,000	6,740,800	0
文化財施設等整備(収蔵庫借上含)		2,805,632	1,596,960	2,115,000	4,164,200	4,550,000
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
田淵氏庭園関係		1,000,000	1,200,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
遺跡公園整備		15,591,609	4,144,036	8,600,000	8,407,300	600,000
伝大石良雄仮寓地跡		388,800	388,800	443,000	429,000	450,000
県市指定文化財保存修理補助		2,333,000	345,000	142,000	142,000	0
有年考古館整備		365,391	237,021	6,700,000	6,740,800	0
文化財施設等整備(収蔵庫借上含)		2,805,632	1,596,960	5,115,000	4,164,200	4,550,000
財源内訳	国県支出金		1,741,000	3,500,000	1,525,000	1,575,000
	地方債	11,100,000		13,800,000	13,600,000	
	その他		4,891,000			
	一般財源	11,384,432	1,279,817	4,700,000	5,758,300	5,025,000
直接事業費 総額		22,484,432	7,911,817	22,000,000	20,883,300	6,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	132	132	132	132	156
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	36	36	36	36	
人件費 総額		2,749,200	2,752,800	2,756,400	2,756,400	2,964,000
総事業費 計		25,233,632	10,664,617	24,756,400	23,639,700	9,564,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	遺跡公園整備と有年考古館整備工事費が増額したため、令和元年度決算額が増加した。				
	元年度予算と2年度予算の比較	遺跡公園整備費等が減額したため、令和2年度予算額が減少した。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	指定文化財所有者からの修理補助要望があるものの、国県の補助採択がなく、市としても随伴補助ができない案件がある。文化財公開施設の老朽化が進行し、各部に改修が必要な状態が生じている。
市民のニーズ・満足度	指定文化財の所有者から、早期の保存朱里補助を要望されている。整備した文化財施設は、市民の活発な利用がなされている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	文化財の公開施設については、整備後の経年劣化によって改修を要するものが増加しつつある。指定文化財修理補助とあわせて、計画的・継続的に修理・整備を実施していく必要がある。
次年度予算への見直し方針	修理・整備については、効果・緊急度等を考慮して、継続的に実施していく。
関連部課等との協議状況	移管工事について継続的協議を実施。
関連部課	公園街路課・都市計画課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
	保存修理が必要となる指定文化財及び修理を要する文化財公開施設等については、早期に修理を実施しなければ、毀損・減失が進行し、指定文化財の保全と継承の義務を果たすことができない。よって、効果・緊急度等を考慮しながら、優先度等に沿って計画的に継続して保存修理またはその補助を実施していく必要がある。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 引き続き指定文化財等の保存修理とその朱里補助を行い、指定文化財等の保全を推進する。また、文化財の公開施設等の整備を進め、市民が安全かつ快適に文化財を活用できるよう、さらに文化財の適正管理が図れるような事業を展開する。
	3年度以降の展開方針 指定文化財の保存修理及び整備は、所有者等と協議を行いながら長期的計画に基づいて実施する。その推進にあたっては、緊急度等も考慮しながら計画的、年次のかつ効果的に実施し、指定文化財の保存と継承を図る。
部長の確認所見	適時、適切に優先順位を考慮し、効果的に整備を推進する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 321

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	文化財普及活用事業	担当部署	文化財担当
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-歴史・伝統文化を継承し活用する-地域文化財の保存・顕彰と伝統文化の継承 ▼		
対象	市民・観光客等不特定多数		
手段(方法)	文化財保護連絡員の活動育成、説明看板の設置、普及啓発誌の発行、指定文化財の維持管理及び公開を行う。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市内にある地域文化財が十分に周知・活用されているとは言い難く、郷土に根差した文化財の保存・啓発・活用を推進することにより、市民の文化財愛護精神の高揚を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	文化財保護法、赤穂市文化財保護条例、赤穂市文化財保護連絡員設置要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	59 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	文化財説明板の設置、『文化財をたずねて』等の普及啓発誌の発行、文化財保護連絡員の活動育成を継続的に行う。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	文化財保護連絡員の委嘱24名、『文化財をたずねて』外の印刷、説明看板等の設置、文化財の維持	達成状況 100 %
	30年度実績	文化財保護連絡員の委嘱24名、『文化財をたずねて』外の印刷、説明看板等の設置、文化財の維持	達成状況 100 %
	元年度計画	文化財保護連絡員の委嘱24名、『文化財をたずねて』外の印刷、説明看板等の設置、文化財の維持	達成状況 - %
	元年度実績	文化財保護連絡員の委嘱24名、『文化財をたずねて』外の印刷、説明看板等の設置、文化財の維持	達成状況 100 %
	2年度計画	文化財保護連絡員の委嘱24名、『文化財をたずねて』外の印刷、説明看板等の設置、文化財の維持	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
文化財保護連絡員の委嘱数		24名	24名	24名	24名	24名
普及啓発誌の発行部数		6種54,000部	4種40,000部	3種30,000部	3種30,000部	3種30,000部
文化財説明看板等の設置		看板3基、標柱2基	看板1基、標柱2基	看板1基	看板1基	看板1基
文化財維持管理委託件数		草刈3、薬剤防除1	草刈3、薬剤防除1	草刈3、薬剤防除1	草刈3、薬剤防除1	草刈3、薬剤防除1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
文化財保護連絡員活動費		322,955	359,484	324,000	322,071	322,000
普及啓発誌発行経費		507,040	432,384	546,000	423,280	491,000
文化財説明看板等設置経費		401,604	270,000	450,000	268,400	500,000
文化財維持管理業務委託料		507,360	581,988	530,000	526,300	537,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			1,850,000	1,540,051	
	一般財源	1,738,959	1,643,856	0	0	1,850,000
直接事業費総額		1,738,959	1,643,856	1,850,000	1,540,051	1,850,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	132	132	132	132	180
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	48	48	48	48	
人件費総額		2,829,600	2,834,400	2,839,200	2,839,200	3,420,000
総事業費計		4,568,559	4,478,256	4,689,200	4,379,251	5,270,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	文化財説明看板の設置数の減により令和元年度決算額が減少した。				
	元年度予算と2年度予算の比較	直接事業費に変更はないが、臨時職員の削減、一般職員の増員により令和2年度予算額が増加した。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	刊行済みの普及啓発誌に在庫切れのものがあるため、計画的に増刷・更新していく必要がある。
市民のニーズ・満足度	各地域において、それぞれの郷土の文化財を顕彰しようとする機運が高まり、文化財の説明看板等の設置要望が多い。
連携事業	赤穂城跡整備事業、埋蔵文化財調査事業、文化座施設整備事業、文化財公開活用事業、地域文化財調査事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 市民のみならず、観光客をはじめ関心を持って赤穂を訪れた全ての人が対象となる。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 指定文化財の管理責務等 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 文化財保護には、公平で蓄積された専門的知識が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考案する事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 地域文化財の顕彰・記録の充実を図るための事業で、その伝承に資するものである。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の推進により、市民の文化財愛護精神は高揚し、地域学習及び文化財継承行事などが開催されるようになってきた。こうした市民の地域活動を促進させるためにも、文化財説明看板等の設置及び普及啓発誌の発行を継続的に実施する必要がある。
次年度予算への見直し方針	市民からの要望が高い文化財説明看板等の設置費の継続的な予算化が望まれる。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼ 文化財保護連絡員は、市内各地でまちづくり活動の核ともなっており、今後はより自主的な活動が行えるような支援体制を構築する必要がある。また、文化財施設の適切な維持管理を図り、市民からの要望の高い文化財説明看板等が継続的に設置できるよう取り組み、市民にとってわかりやすい普及啓発誌を発行していく必要がある。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼ 2年度の取り組み方針 文化財保護連絡員の活動については、地域の文化財を保護・顕彰するとともに、まちづくりや地域活性化の資源となるよう積極的に推進する。文化財説明看板・案内看板については、設置要望や老朽化の指摘が多く、計画的・継続的に新規設置・既設更新を図っていく必要がある。 3年度以降の展開方針 文化財の普及活用は、文化財保護行政を推進していくうえで根幹をなすものである。今後についてもハード・ソフト両面において取組を進め、地域の文化財保存と顕彰を行い、歴史と伝統文化の継承に資する。
部長の確認所見	文化財を普及、活用するにあたっては、ハード・ソフト両面においてその推進に努める。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 322

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	(市民文化振興事業)文化財公開活用事業	担当部署	文化財担当	
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-歴史・伝統文化を継承し活用する-歴史文化の交流するまちづくり			
対象	市民・観光客			
手段(方法)	赤穂市立有年考古館の開館、赤穂城跡本丸櫓門、近藤源八長屋門の公開			
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	市内にある文化財を公開することにより、市民の文化財愛護精神の高揚を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	文化財保護法			
その他実施の根拠				
始期・終期	9 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂市立有年考古館入館者数6,000人/年、本丸櫓門見学者数30,000人/年、近藤源八宅跡長屋門見学者数50,000人/年			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	赤穂市立有年考古館入館者数2,294人、本丸櫓門見学者数29,019人/年、近藤源八宅跡長屋門見学者数21,564人/年	達成状況	61 %
	30年度実績	赤穂市立有年考古館入館者数1,941人、本丸櫓門見学者数25,656人/年、近藤源八宅跡長屋門見学者数19,514人/年	達成状況	54 %
	元年度計画	赤穂市立有年考古館入館者数6,000人、本丸櫓門見学者数30,000人/年、近藤源八宅跡長屋門見学者数50,000人/年	達成状況	- %
	元年度実績	赤穂市立有年考古館入館者数2,628人、本丸櫓門見学者数25,594人/年、近藤源八宅跡長屋門見学者数21,450人/年	達成状況	57 %
	2年度計画	赤穂市立有年考古館入館者数6,000人、本丸櫓門見学者数30,000人/年、近藤源八宅跡長屋門見学者数50,000人/年	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
赤穂市立有年考古館入館者数	6,000	2,294	1,941	6,000	2,628	6,000
本丸櫓門見学者数	30,000	29,019	25,656	30,000	25,594	30,000
近藤源八宅跡長屋門見学者数	50,000	21,564	19,514	50,000	21,450	50,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
赤穂市立有年考古館公開活用費		2,690,055	2,327,029	2,746,000	2,505,972	2,695,000
本丸櫓門・近藤源八宅跡長屋門公開費		1,003,790	1,035,002	1,164,000	975,510	1,305,000
財源内訳	国県支出金		459,000		437,000	729,000
	地方債					
	その他	246,250	32,400		38,100	2,671,000
	一般財源	3,447,595	2,870,631	3,910,000	3,006,382	600,000
直接事業費 総額		3,693,845	3,362,031	3,910,000	3,481,482	4,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	168	168	168	168	216
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	36	36	36	36	
人件費 総額		3,433,200	3,436,800	3,440,400	3,440,400	4,104,000
総事業費 計		7,127,045	6,798,831	7,350,400	6,921,882	8,104,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度決算は報酬等の人件費の増加により、事業費が増加している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	2年度予算は報酬等の人件費の増加により、事業費が増加している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	見学者数を増加させるため、施設案内や展示等を充実させる必要がある。				
市民のニーズ・満足度	有年考古館での随時の展示解説、赤穂城跡案内ボランティアによる公開は観光客に好評である。				
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 市民にのみならず、全国から訪れる観光客にも提供できている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 文化財の公開は所有者の責務として文化財保護法に謳われている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 特に市の考古・歴史に精通し、蓄積した知識が必要。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2		
	理由等所見欄 赤穂市立有年考古館は、会計年度任用職員による管理運営である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	
	理由等所見欄 施設での受付・展示解説等のため常時2名体制が不可欠。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄 文化財の公開は好評で、文化財愛護精神の高揚にも役立っている。		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	赤穂市立有年考古館は、各種イベントにより知名度が着実に上昇し、西播地区でも主要な博物館施設になっている。今後もさまざまな事業を実施、事業連携して、まちづくりに貢献していく必要がある。赤穂城公開ボランティアの解説は好評であるが、高齢化が進んでいる。				
次年度予算への見直し方針	有年考古館公開経費の充実。城内施設公開にかかる賃金以外の必要経費の予算化。				
関連部課等との協議状況	学校教育支援(教育委員会学校教育課)				
関連部課	社会福祉課、教育委員会学校教育課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
赤穂市立有年考古館をより周知し、地域の博物館として定着させるため、展示・イベント等を充実させる必要がある。赤穂城跡案内ボランティア人材の募集育成を引き続き実施し、体制を充実させる必要がある。					

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	2年度の取り組み方針	有年考古館においては、引き続き積極的な公開活用を行うとともに、広く周知を図り、地区への流入人口の増加に資する。			
	3年度以降の展開方針	有年考古館の活用のあり方、事業展開についての方策を検討する。赤穂城の公開のあり方については、公開日の拡充、二之丸庭園の公開推進など、将来を見据えた公開体制について調査研究を進める。			
部長の確認所見	公開方法、展示手法等、活用促進に向けて調査・研究をする。				

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 323

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	地域文化財調査事業	担当部署	文化財担当	
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-歴史・伝統文化を継承し活用する-地域文化財の保存・顕彰と伝統文化の継			
対象	市内各地の文化財及び諸調査記録等			
手段(方法)	平成30年度に策定した赤穂市歴史文化基本構想に基づき、地域文化財資料の調査研究、アーカイブ、関連事業支援を行う。			
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	歴史文化基本構想は、地域に存在する文化財を指定・未指定に関わらず、幅広く捉えて的確に把握し、総合的に保存・活用するための構想であり、文化財保護に関するマスタープランとしての役割を果たすとともに、文化財を活かした地域づくりに資するものである。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	文化財保護法、赤穂市文化財保護条例			
その他実施の根拠				
始期・終期	54 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	文化財資料のデジタル化、地域伝統文化保存事業補助、歴史文化遺産の調査研究、日本遺産推進事業			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	歴史文化基本構想策定、文化財資料のデジタル化、地域伝統文化保存事業補助、赤穂事件調査研究	達成状況	100 %
	30年度実績	歴史文化基本構想報告書作成、文化財資料のデジタル化、地域文化保存事業の補助、歴史文化遺産	達成状況	100 %
	元年度計画	文化財資料のデジタル化、地域伝統文化保存事業補助、歴史文化遺産の調査研究、日本遺産推進事業補助、北前船日本遺産協議会負担金	達成状況	- %
	元年度実績	文化財資料のデジタル化、地域伝統文化保存事業補助、歴史文化遺産の調査研究、日本遺産推進事業補助、北前船日本遺産協議会負担金	達成状況	100 %
	2年度計画	文化財資料映像制作、文化財資料のデジタル化、地域伝統文化保存事業補助	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
文化財資料映像制作						赤穂城跡映像制作
歴史文化基本構想策定事業		業務委託・委員会4回	報告書作成			
文化財資料デジタル化等		文化財資料デジタル化	文化財資料デジタル化	郷土資料アーカイブ	郷土資料アーカイブ	郷土資料アーカイブ
地域伝統文化保存事業補助		伝統文化祭1回	伝統文化祭1回	伝統文化祭1回	伝統文化祭1回	伝統文化祭1回
歴史文化遺産調査研究		赤穂事件調査研究	歴史文化遺産調査研究	歴史文化遺産調査研究	歴史文化遺産調査研究	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
文化財資料映像制作						3,000,000
歴史文化基本構想策定事業		4,602,564	1,514,877			
文化財資料デジタル化・郷土資料アーカイブ		1,276,128	823,392	350,000	338,364	350,000
地域伝統文化保存事業補助		500,000	875,295	1,500,000	1,494,428	1,500,000
歴史文化遺産調査研究		1,061,940	503,040	150,000	142,060	
日本遺産事業推進にかかる負担金・補助			1,779,800		7,068,180	
財源内訳	国県支出金	4,550,000	1,510,000			1,500,000
	地方債					
	その他		40,000	130,000	130,000	3,000,000
	一般財源	2,890,632	3,650,764	2,370,000	8,913,032	350,000
直接事業費総額		7,440,632	5,200,764	2,500,000	9,043,032	4,850,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	144	120	144	144	264
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	48	48	48	48	0
人件費総額		3,057,600	2,606,400	3,067,200	3,067,200	5,016,000
総事業費計		10,498,232	7,807,164	5,567,200	12,110,232	9,866,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	歴史文化基本構想策定業務が完了したが、日本遺産事業推進にかかる補助金が増額したため、令和元年度決算額が増加した。				
	元年度予算と2年度予算の比較	赤穂城跡映像制作業務を実施するほか、日本遺産事業推進にかかる補助金等が別所管となったため、令和2年度予算額が減少した。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	円滑な事業遂行のため、関係機関及び関係者並びに業者と綿密な協議が必要である。			
市民のニーズ・満足度	地域の文化財は市民に根付いたものであり、それをまとめた報告書刊行等にかかる反響は極めて大きなものである。			
連携事業	文化財普及活用事業			
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	地域文化財の保存顕彰のため、地域の住民が対象となる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	調査の手術的価値及び客観性を確保するため、市が関与する必要が
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	半永久的な資料の蓄積を目的としたものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	地域文化の顕彰・記録の充実を図るための事業で、その伝承に資するも
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	地域に根付いた文化財の調査を実施し、報告書等を作成することによって、学術的な記録作成だけでなく、地域文化財の保護・伝承・後継者育成に貢献している。		
次年度予算への見直し方針	記録・報告書作成だけでなく、市民が成果を活用可能な方策も検討していく必要がある。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	1	継続(拡充)
	個性ある地域文化を創造するため、市内各地の地域に根差した多種多様な文化財の調査及び報告書の作成並びに顕彰を推進する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	1	継続(拡充)	
	2年度の取り組み方針	地域に根差した歴史文化遺産の掘り起こし、調査、普及顕彰等を進める。		
	3年度以降の展開方針	調査成果を有効に活用するための方策を検討するとともに、他の地域文化財についても計画的な調査を実施していく。		

部長の確認所見	地域文化財保存のため、関係機関、関係者等との協議調整に努める。
---------	---------------------------------